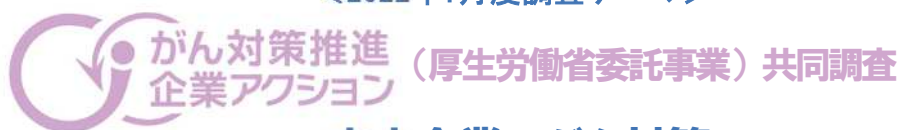


中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2022年1月度調査レポート

～ 中小企業のがん対策のカギは「経営者の関心向上」～

<2022年1月度調査テーマ>



中小企業のがん対策

- ・経営者の75%が「がん対策に関心がある」と回答されました。
- ・また、「従業員に対するがん検診の実施」や「治療と仕事の両立支援」の割合は、経営者のがん対策への関心度に比例しています。

<景況感>

- ・「現在の業況」（業況DI）は▲22.6pt（前月差▲2.7pt）と5ヵ月ぶりに悪化しました。
- ・「将来の見通し」（将来DI）も2.8pt（前月差▲3.6pt）と悪化しており、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響と考えられます。

おかげさまで120周年
DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・調査期間	：2022年1月5日～1月28日
・調査対象	：全国の企業経営者 7,946社（うち約6割が当社ご契約企業）
・調査方法	：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
・調査内容	：[定例] 景況感　[個別テーマ] 中小企業のがん対策

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		7,946 (100.0)	161	467	869	1,853	695	905	1,401	608	147	840
業種	製造業	1,416 (17.8)	12	54	154	266	158	223	331	99	25	94
	建設業	1,815 (22.8)	51	138	241	370	169	185	258	159	40	204
	卸・小売業	1,732 (21.8)	30	90	145	386	166	205	348	118	35	209
	サービス業	2,675 (33.7)	54	160	286	772	181	265	406	214	42	295
	その他	211 (2.7)	9	22	29	43	13	20	31	13	5	26
	無回答	97 (1.2)	5	3	14	16	8	7	27	5	0	12
従業員規模	5人以下	3,711 (46.7)	59	212	449	984	282	394	615	259	59	398
	6～10人	1,474 (18.6)	32	85	135	351	142	169	255	119	29	157
	11～20人	1,111 (14.0)	27	64	127	216	108	128	206	82	28	125
	21人以上	1,536 (19.3)	39	101	142	281	157	206	290	142	29	149
	無回答	114 (1.4)	4	5	16	21	6	8	35	6	2	11

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	804 (10.1)	40歳未満	378 (4.8)	男性	7,236 (91.1)
10～30年未満	1,892 (23.8)	40歳代	1,582 (19.9)	女性	611 (7.7)
30～50年未満	2,348 (29.5)	50歳代	2,448 (30.8)	無回答	99 (1.2)
50～100年未満	2,333 (29.4)	60歳代	1,963 (24.7)		
100年以上	279 (3.5)	70歳以上	1,419 (17.9)		
無回答	290 (3.6)	無回答	156 (2.0)		

<調査結果のご利用にあたって>

- ・本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ (XXXX年XX月度調査)」と明記ください。
- ・本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感是小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。



中小企業のがん対策

日本では「一生のうち2人に1人ががんになる」と言われています。また、働き世代（20～64歳）では、3人に1人ががん罹患（※）しており、がん検診による予防やがん罹患した従業員への対処は、今後ますます重要になると考えられます。

※：「平成30年 全国がん登録罹患数・率報告」（2021年6月14日発行）

編集：国立がん研究センターがん対策情報センター／発行：厚生労働省健康局がん・疾病対策課

中小企業のがん対策について、「がん対策推進企業アクション」と共同で実施した今回の調査結果は、がん対策推進企業アクションでさらに分析を深めたうえで、今後の中小企業のがん対策に活用されます。（共同調査は2021年2月に続き2回目）

「がん対策推進企業アクション」は、企業等の従業員やそのご家族のがん検診受診率50%や就労環境の改善を目指す厚生労働省の委託事業です。

ホームページ <https://www.gankenshin50.mhlw.go.jp/index.html>

専門家意見

中川 恵一 がん対策推進企業アクション議長

〔東京大学医学部附属病院 22世紀医療センター／

東京大学大学院医学系研究科 総合放射線腫瘍学講座 特任教授〕



中小企業経営者のがん対策への関心は75%が「ある」と回答しており一定の水準にあるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、がん検診の定期的な受診に影響を及ぼしていることが改めて明らかとなった。

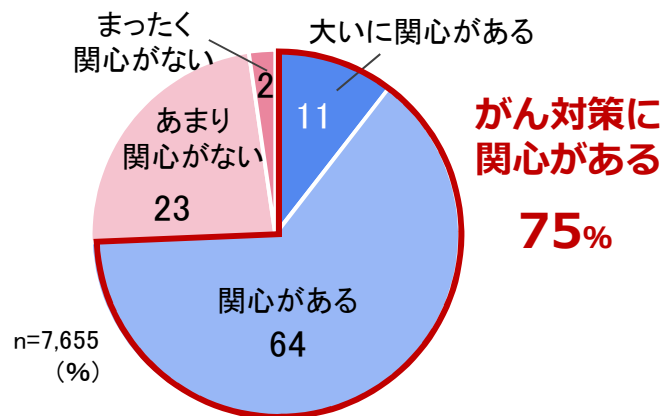
新たながん患者数は昨年来大きく減少（国立がん研究センター調べ）しているが、これはコロナ禍でがん検診の受診ができなかったことが主な理由とされており、定期的ながん検診の受診が望まれる。

また、「従業員に対するがん検診の実施」や「治療と仕事の両立支援」については、経営者自身のがん対策への関心度に比例しており、中小企業のがん対策の推進には経営者自身の意識改革が不可欠である。

2022年1月度調査のポイント

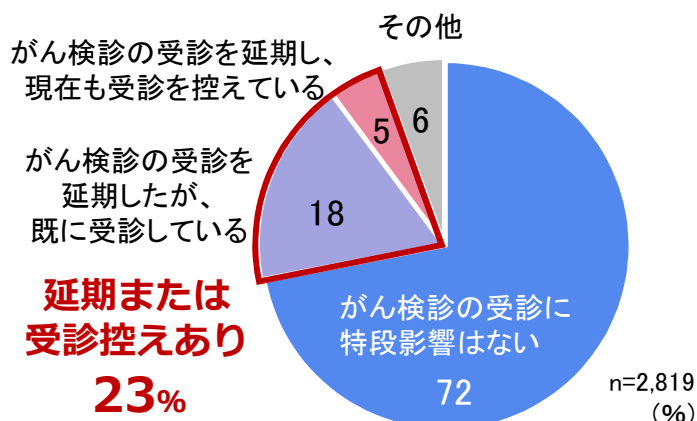
- 経営者の75%が「がん対策に関心がある」と回答されました。
- また、「従業員に対するがん検診の実施」や「治療と仕事の両立支援」の割合は、経営者のがん対策への関心度に比例しています。

① 経営者のがん対策への関心



② コロナ禍のがん検診受診時期への影響

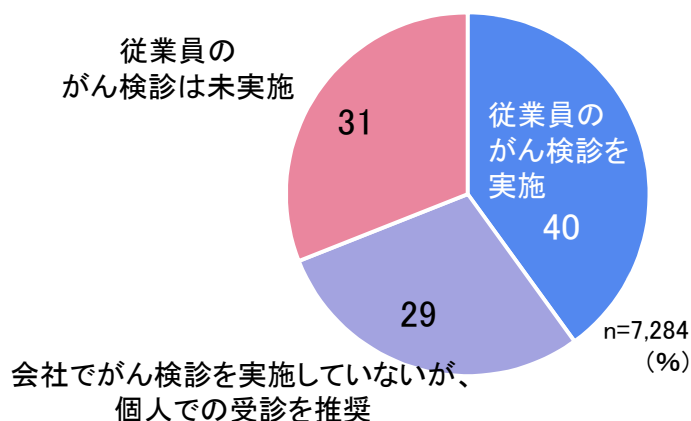
※「がん検診を実施している」と回答した方の回答



③ 従業員のがん検診の実施状況（直近2年間）

※「がん検診を実施している」と回答した方の回答

<全体>



<経営者のがん対策への関心別>

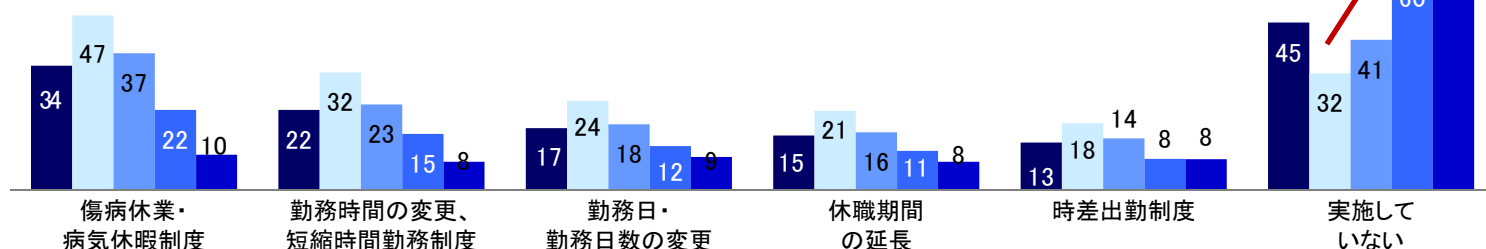
(%)

	回答件数	従業員のがん検診を実施	会社でがん検診を実施していないが、個人での受診を推奨	従業員のがん検診は未実施
大に関心がある	760	52	26	22
関心がある	4,606	44	30	26
あまり関心がない	1,661	27	27	46
まったく関心がない	150	13	27	61

④ がんになった従業員が治療と仕事を両立するための支援

<全体（経営者のがん対策への関心度別）>

- 全体(n=7,135)
- 大に関心がある(n=742)
- 関心がある(n=4,470)
- あまり関心がない(n=1,662)
- まったく関心がない(n=156)



I. 景況感

(1) 各種DI (業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況」(業況DI)は▲22.6pt(前月差▲2.7pt)と5ヵ月ぶりに悪化しました。「将来の見通し」(将来DI)も2.8pt(前月差▲3.6pt)と悪化しており、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響と考えられます。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」いずれの項目も悪化しています。

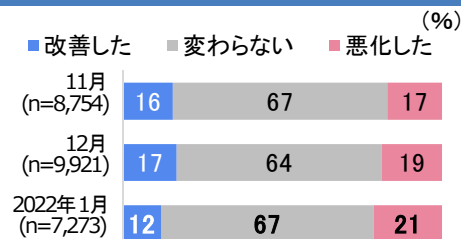
現在の業況

調査月	良い	普通	悪い	(%)	業況DI	前月差
2021年11月 (n= 8,865)	11	57	32		▲21.1pt	+3.3pt
12月 (n=10,010)	11	58	31		▲19.9pt	+1.2pt
2022年1月 (n= 7,383)	10	58	33		▲22.6pt	▲2.7pt

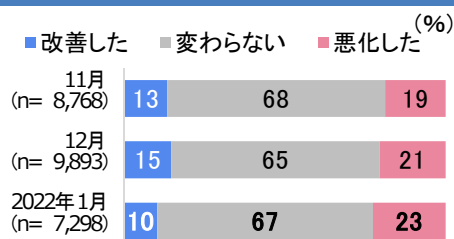
将来の見通し

調査月	良くなる	どちらともいえない	悪くなる	(%)	将来DI	前月差
2021年11月 (n= 8,798)	17	72	11		6.3pt	▲0.4pt
12月 (n= 9,949)	17	72	11		6.4pt	+0.1pt
2022年1月 (n= 7,330)	15	73	12		2.8pt	▲3.6pt

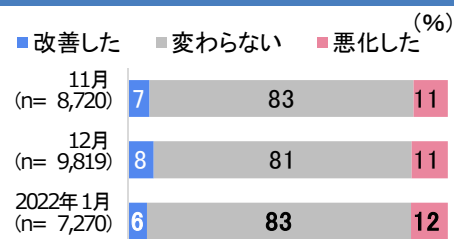
売上高



利益



資金繰り



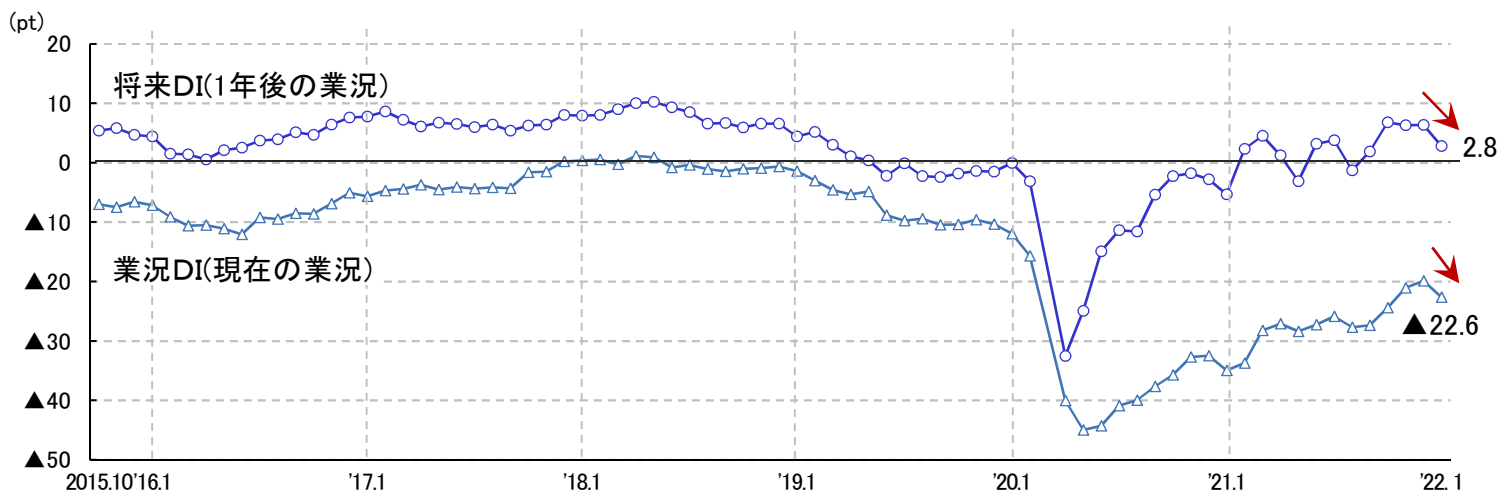
調査月	売上高DI	前月差
2021年11月	▲ 1.5pt	+ 3.7pt
12月	▲ 2.0pt	▲ 0.5pt
2022年1月	▲ 9.5pt	▲ 7.5pt

調査月	利益DI	前月差
2021年11月	▲ 5.4pt	+ 2.7pt
12月	▲ 5.9pt	▲ 0.5pt
2022年1月	▲12.2pt	▲ 6.3pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2021年11月	▲ 4.0pt	+ 1.0pt
12月	▲ 3.4pt	+ 0.6pt
2022年1月	▲ 5.6pt	▲ 2.2pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ調査を中止。

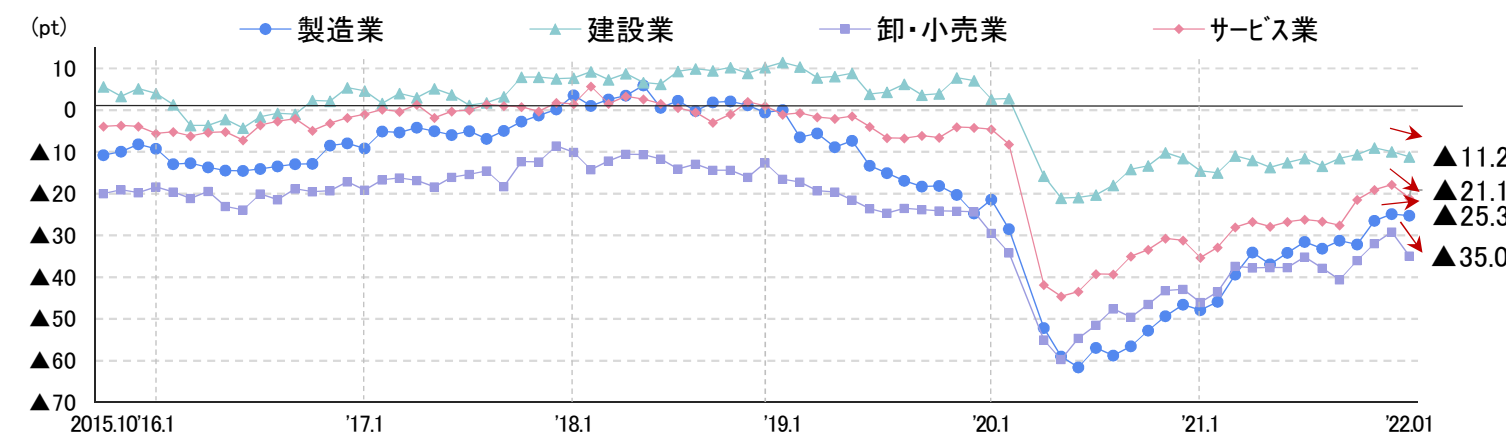
(2)業種別 業況DI

多くの業種で前月から業況DIが悪化しました。なかでも「宿泊・飲食サービス業」は、▲58.7pt（前月差▲14.0pt）と大きく悪化しています。

業種	回答件数	※上段:2021年12月調査 下段:2022年1月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 良い	■ 普通	■ 悪い (%)		
製造業	1,921	12	51	37	▲24.9	+ 1.6
	1,333	11	52	37	▲25.3	▲ 0.4
建設業	2,189	13	65	23	▲10.0	▲ 0.9
	1,699	11	67	22	▲11.2	▲ 1.2
卸・小売業	2,134	10	52	39	▲29.2	+ 2.8
	1,616	7	51	42	▲35.0	▲ 5.8
卸売業	1,014	11	55	34	▲23.7	+ 5.5
	751	9	55	36	▲27.0	▲ 3.3
小売業	1,120	8	49	43	▲34.2	+ 0.5
	865	5	48	47	▲41.8	▲ 7.6
サービス業	3,362	11	59	29	▲17.9	+ 1.2
	2,478	10	59	31	▲21.1	▲ 3.2
情報通信業	195	14	60	26	▲12.3	▲ 3.6
	144	13	60	28	▲15.3	▲ 3.0
運輸業	369	11	56	34	▲23.3	+ 5.8
	275	11	52	37	▲25.8	▲ 2.5
不動産・物品賃貸業	694	10	71	19	▲ 8.6	+ 0.2
	473	7	71	22	▲14.6	▲ 6.0
宿泊・飲食サービス業	295	10	36	55	▲44.7	± 0.0
	208	7	27	66	▲58.7	▲14.0
医療・福祉業	261	10	66	25	▲14.6	▲ 4.0
	183	20	56	25	▲ 4.9	+ 9.7
教育・学習支援業	64	9	56	34	▲25.0	+ 0.4
	41	10	66	24	▲14.6	+10.4
生活関連サービス業、 娯楽業	296	12	55	33	▲21.6	+ 5.1
	222	9	54	38	▲29.3	▲ 7.7
学術研究、専門・技術 サービス業	317	14	62	25	▲11.0	▲ 1.6
	245	11	64	24	▲13.1	▲ 2.1
その他サービス業	871	12	59	29	▲16.8	+ 1.7
	687	10	62	28	▲18.3	▲ 1.5

「良い」全国平均(2022年1月調査) 10% 「悪い」全国平均(2022年1月調査) 33%

【業況DI（業種別）の推移】

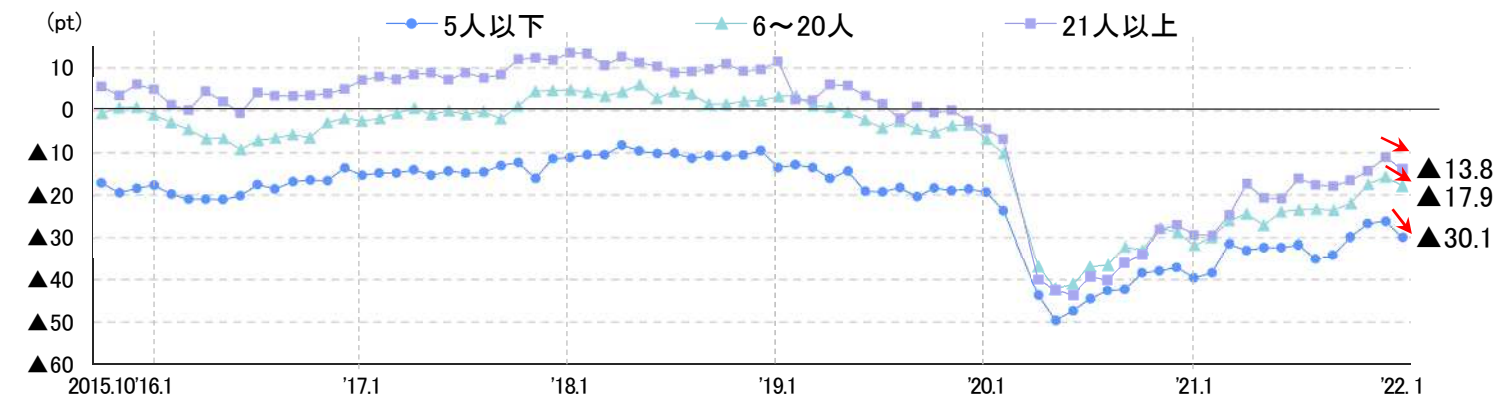


(3) 従業員規模別 業況DI

・従業員規模によらず、業況DIは前月より悪化しました。

従業員規模	回答件数	※上段: 2021年12月調査 下段: 2022年 1月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
5人以下	4,711	10	55	36	▲26.3	+0.5
	3,435	8	55	38	▲30.1	▲3.8
6～20人	3,319	12	60	28	▲15.8	+1.7
	2,430	11	60	29	▲17.9	▲2.1
21人以上	1,858	15	60	26	▲11.1	+3.3
	1,460	14	59	27	▲13.8	▲2.7

【業況DI (従業員規模別)の推移】

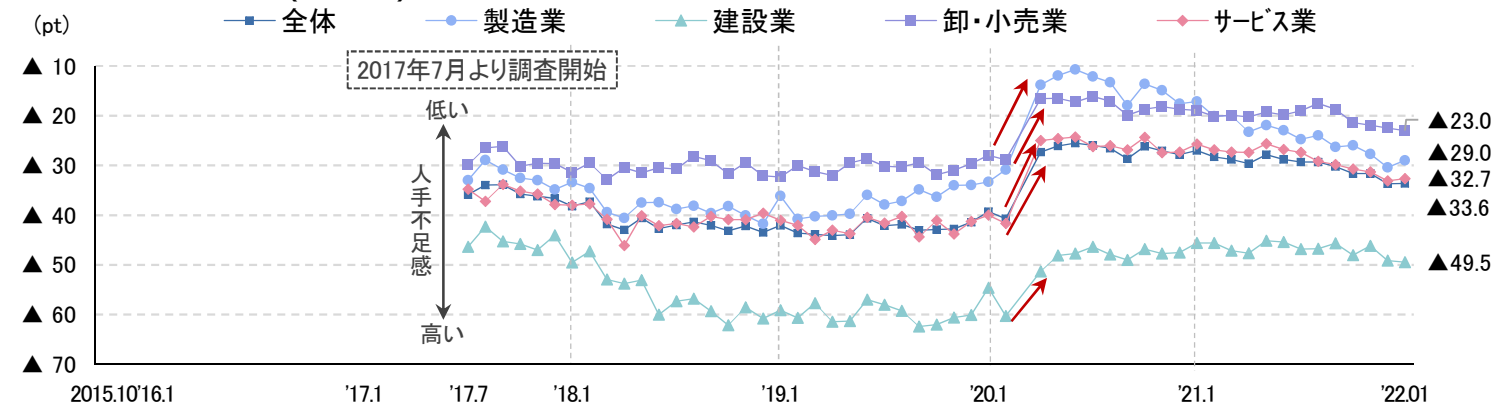


(4) 従業員過不足DI

・従業員過不足DIは、全体で▲33.6pt（前月差+0.1pt）となっており、依然としてすべての業種で人手不足の状況が続いています。

業種	回答件数	※上段: 2021年12月調査 下段: 2022年 1月調査			従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		過多	充足	不足 (%)		
全体	9,886	2	63	36	▲33.7	▲2.0
	7,320	2	63	35	▲33.6	+0.1
製造業	1,888	4	62	34	▲30.5	▲2.8
	1,317	3	65	32	▲29.0	+1.5
建設業	2,168	1	49	50	▲49.2	▲3.0
	1,684	1	49	50	▲49.5	▲0.3
卸・小売業	2,107	2	74	24	▲22.5	▲0.6
	1,604	2	72	25	▲23.0	▲0.5
サービス業	3,334	2	64	35	▲33.1	▲1.8
	2,463	1	65	34	▲32.7	+0.4

【従業員過不足DI (業種別)の推移】



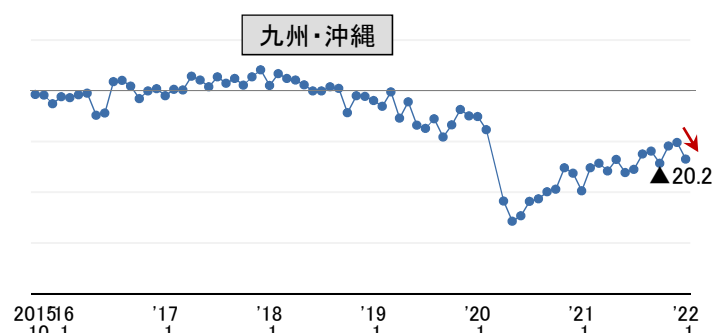
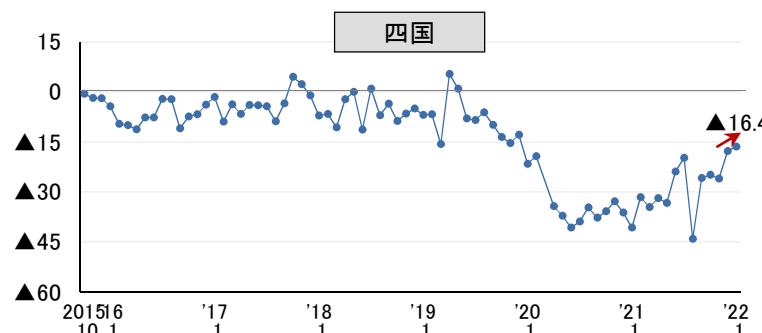
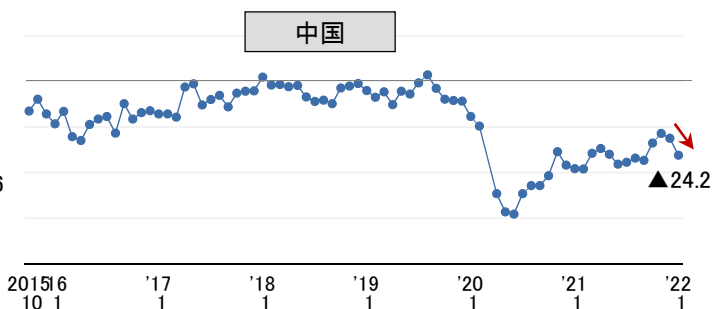
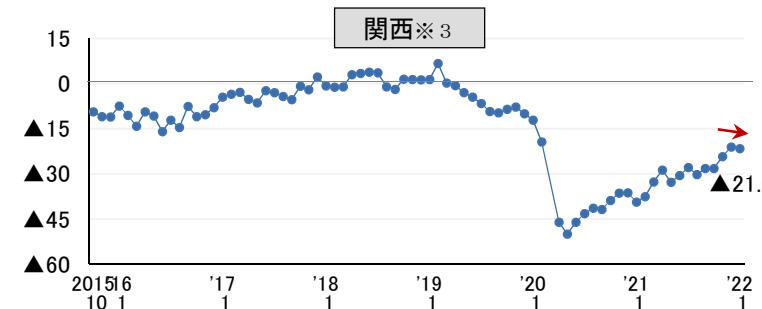
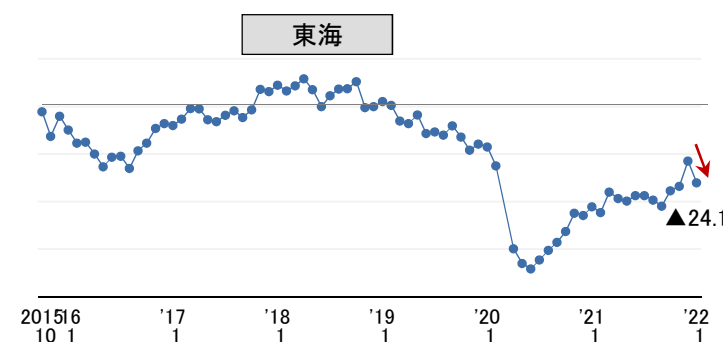
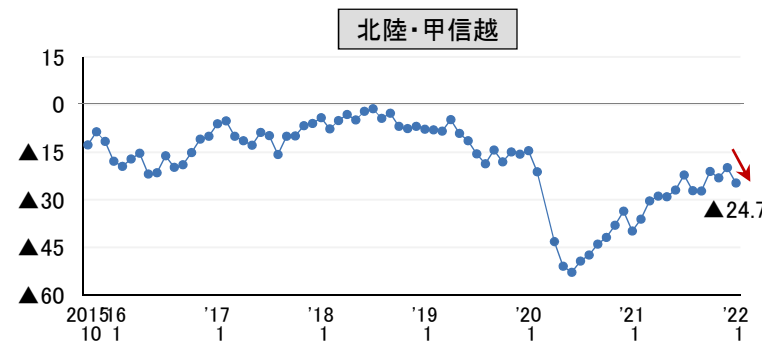
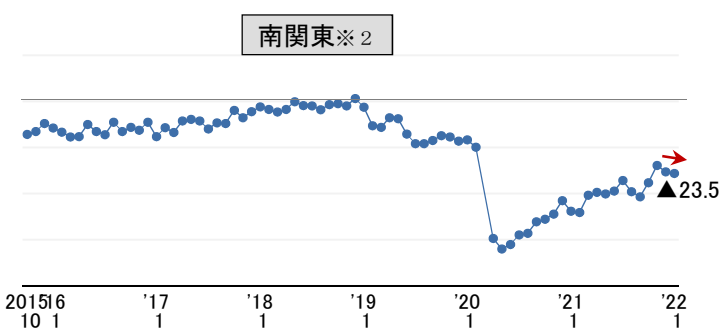
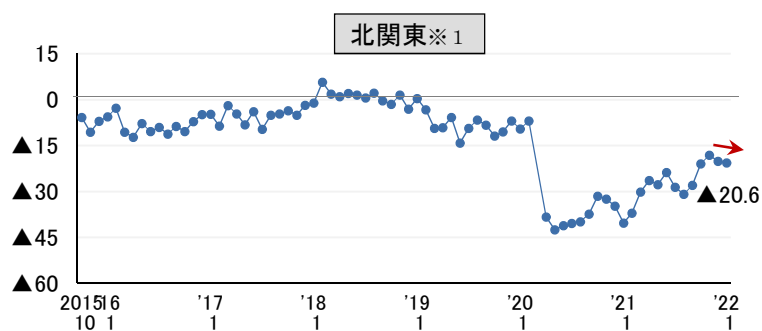
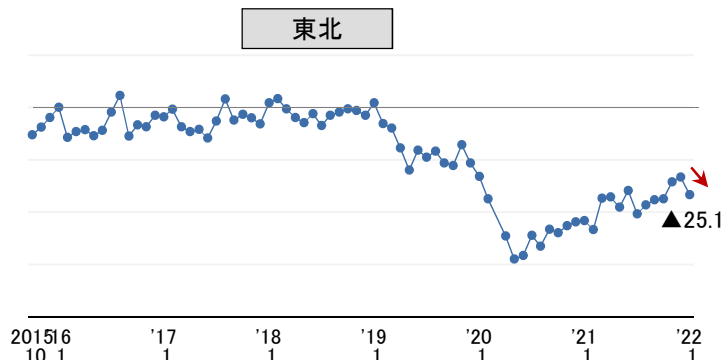
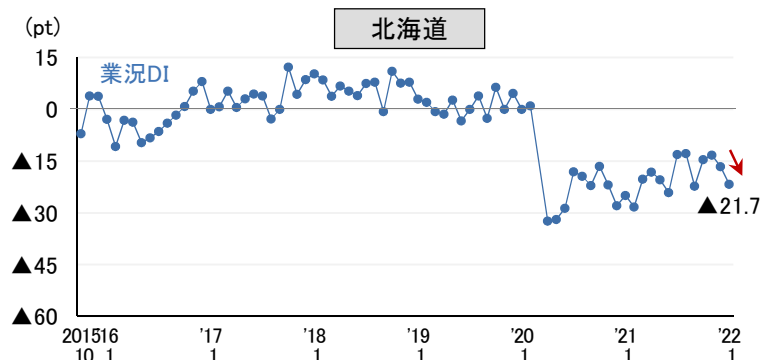
(5)地域別 業況DI

- 「四国」で改善、「北関東」「南関東」「関西」では横ばいだったものの、その他の6地域で悪化しています。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況DI	▲27.7	▲27.4	▲24.4	▲21.1	▲19.9	▲22.6



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

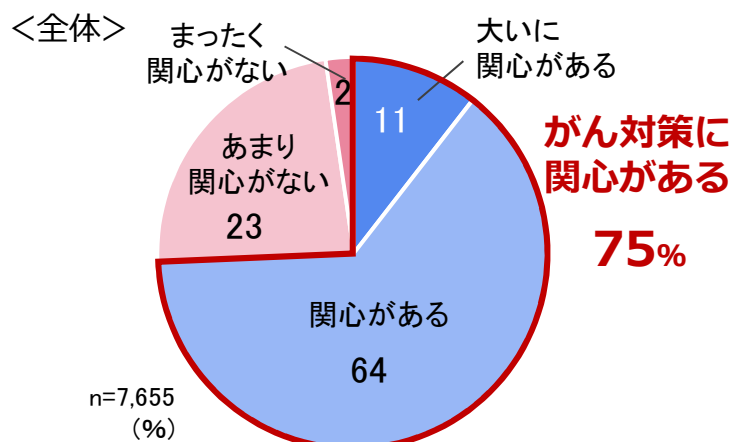
※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

© Daido Life Insurance Company 2022

Ⅱ. 中小企業のがん対策

Q1 経営者のがん対策（がん検診）への関心

- ・ 経営者の75%が「がん対策に関心がある」と回答されました。
- ・ すべての年代の経営者で、「がん対策に関心がある」との回答が7割をこえています。



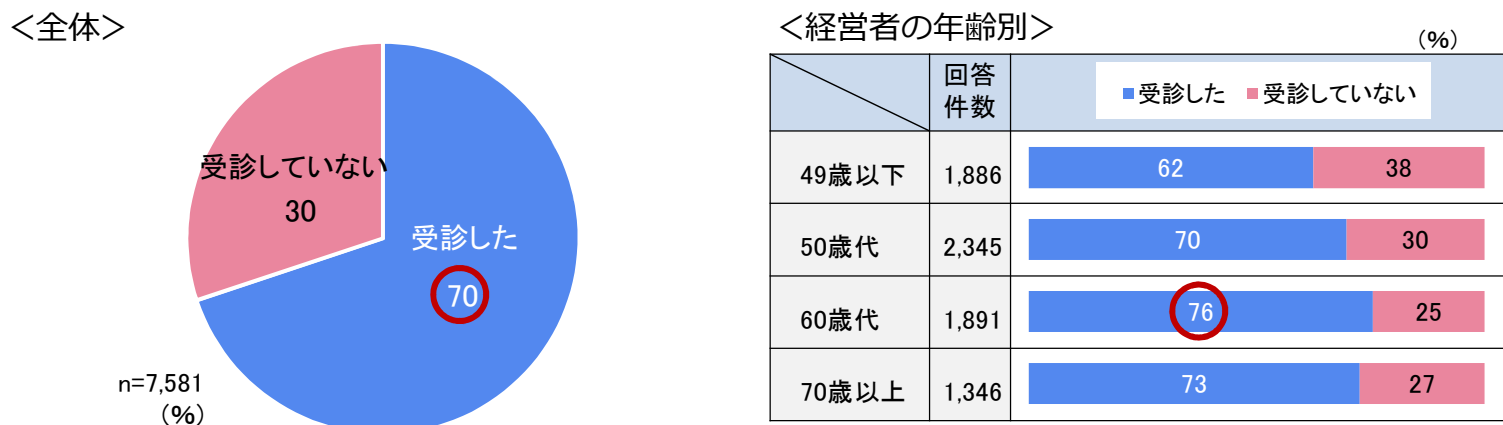
＜経営者の年齢別＞ (%)

	回答件数	大いに関心がある	関心がある	あまり関心がない	まったく関心がない
49歳以下	1,895	10	62	26	3
50歳代	2,361	11	64	23	2
60歳代	1,914	10	66	23	2
70歳以上	1,362	12	63	22	3

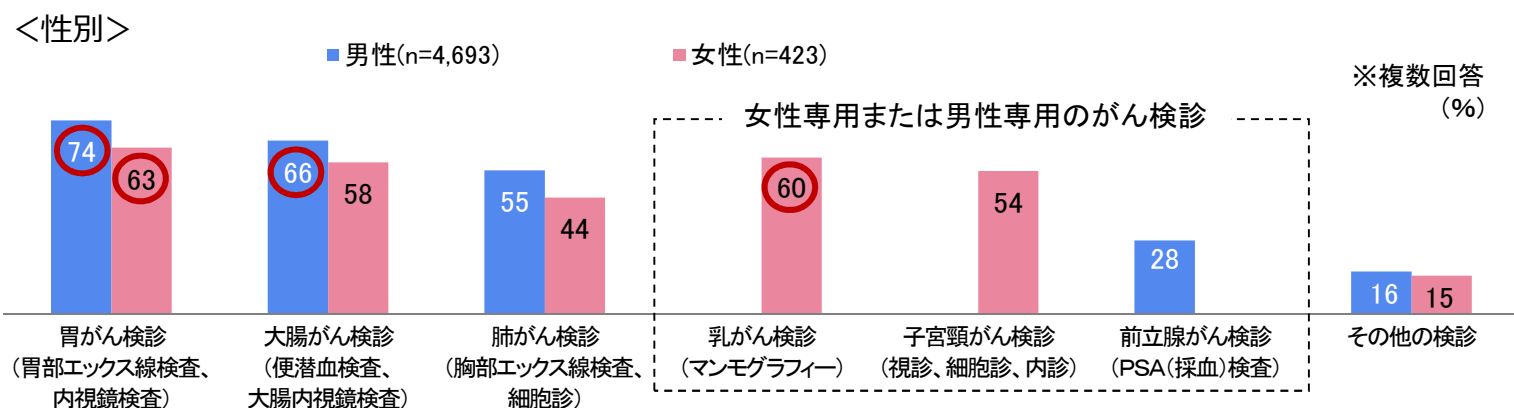
Q2 経営者自身が直近2年間に受診したがん検診

- ・ 経営者自身が「がん検診を受診した」との回答が70%となりました。
- ・ また、経営者の年齢別では「60歳代」の受診が76%と最も高くなりました。
- ・ 受診したがん検診の種類は、男女ともに「胃がん検診」（男性74%、女性63%）が最も多く、次いで男性は「大腸がん検診」（66%）、女性は「乳がん検診」（60%）となりました。

① 経営者のがん検診受診有無（直近2年間）



② 経営者が受診したがん検診の種類 ※①で「受診した」と回答した方の回答

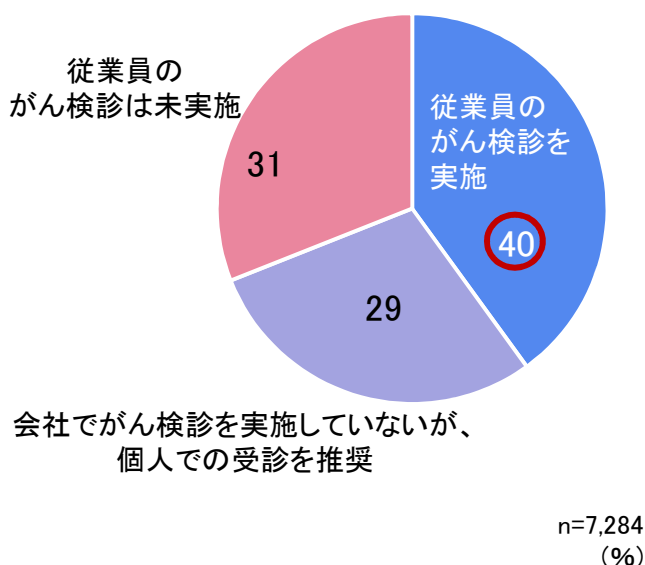


Q3 会社が従業員に対して実施したがん検診（直近2年間）

- 「従業員のがん検診を実施している」企業は40%となりました。実施率は「経営者のがん対策への関心」に比例しています。
- 「コロナ禍による影響でがん検診の受診時期の延期や受診控えがあった」は23%となりました。
- 従業員で実施したがん検診の種類は、経営者と同様に、「胃がん検診」が74%と最も多くなりました。

① 従業員のがん検診実施状況（直近2年間）

<全体>



<経営者のがん対策への関心別>

(%)

	回答件数	従業員のがん検診を実施	会社でがん検診を実施していないが、個人での受診を推奨	従業員のがん検診は未実施
大いに興味がある	760	52	26	22
関心がある	4,606	44	30	26
あまり関心がない	1,661	27	27	46
まったく関心がない	150	13	27	61

<従業員規模別>

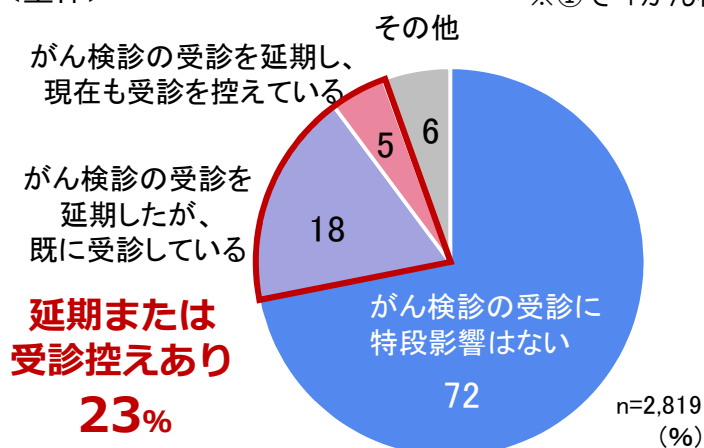
(%)

	回答件数	従業員のがん検診を実施	会社でがん検診を実施していないが、個人での受診を推奨	従業員のがん検診は未実施
5人以下	3,261	31	32	37
6～10人	1,396	44	27	29
11～20人	1,068	45	29	26
21人以上	1,480	52	24	24

② コロナ禍のがん検診受診時期への影響

<全体>

※①で「がん検診を実施している」と回答した方の回答（以降Q5まで同様）



<経営者のがん対策への関心別>

	回答件数	がん検診の受診に特段影響はない	延期したが、既に受診している	延期し、現在も受診を控えている	その他
大いに興味がある	389	74	19	5	3
関心がある	1,958	73	17	5	5
あまり関心がない	434	66	20	4	9
まったく関心がない	18	67	22		11

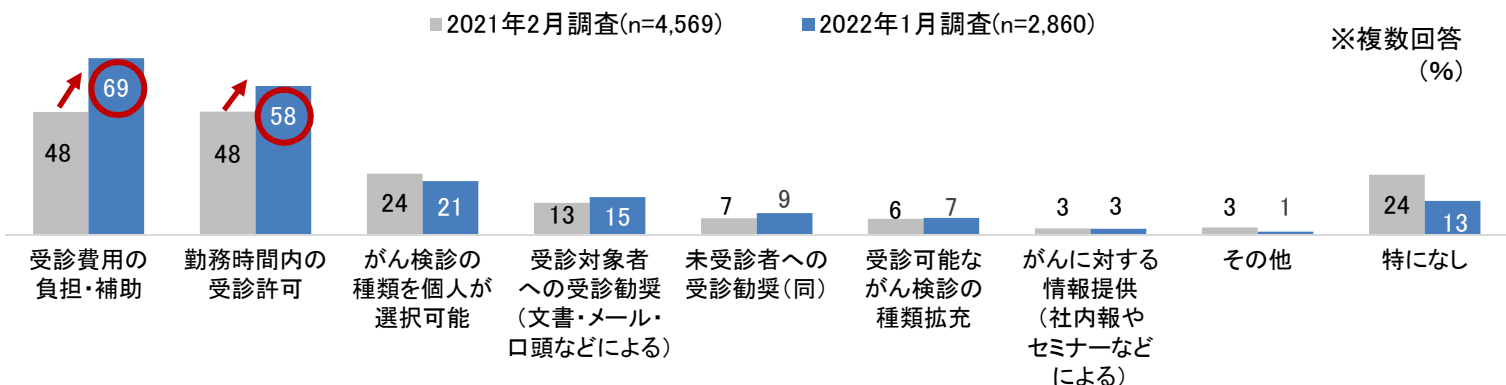
③ 従業員が受診したがん検診の種類



Q4 従業員のがん検診受診率を向上させるための取組み

- 従業員のがん検診受診率を向上させるために企業が行っている取組みは、「受診費用の負担・補助」(69%)が最も多く、次いで「勤務時間内の受診許可」(58%)となりました。いずれも前回調査より+10pt以上増加しています。

<2021年02月調査との比較>

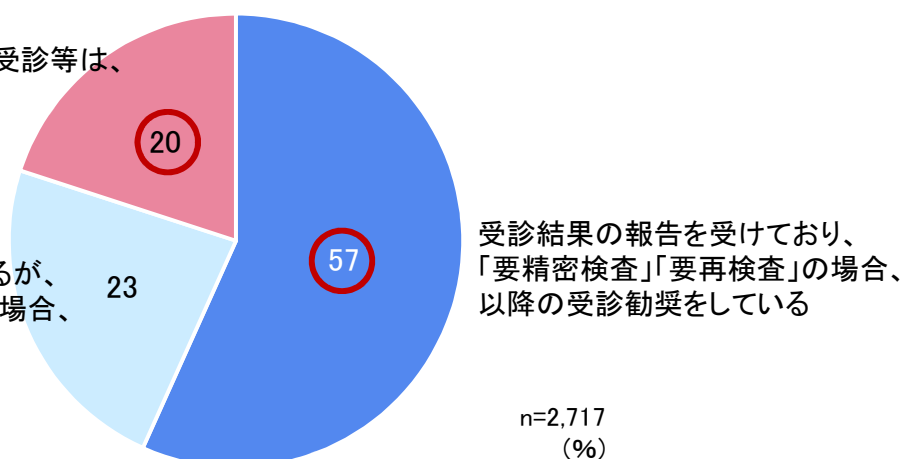


Q5 従業員のがん検診結果の把握状況

- 従業員のがん検診結果は、「受診結果の再検査を受診勧奨をしている」企業が57%と最も多かったものの、一方で「受診結果を把握していない」と回答した企業が20%ありました。

受診結果の管理や二次検診の受診等は、すべて本人まかせ

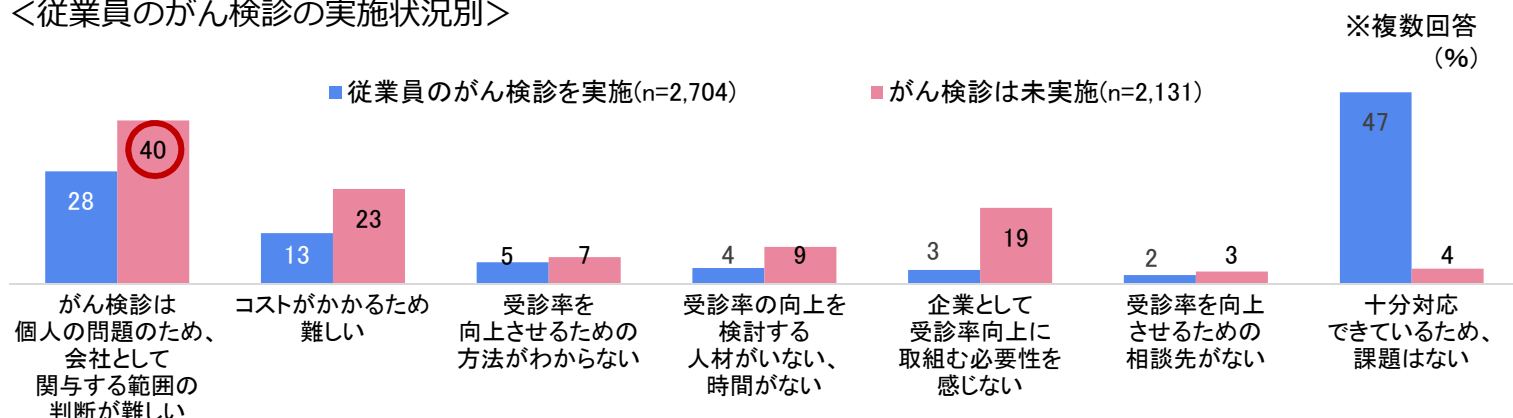
受診結果の報告を受けているが、「要精密検査」「要再検査」の場合、以降の受診は本人まかせ



Q6 従業員のがん検診受診率を向上させるための課題

- 従業員のがん検診受診率を向上させるための課題について、「がん検診を実施していない」企業では「がん検診は個人の問題のため企業として関与する範囲の判断が難しい」との回答が40%と最も多くなりました。

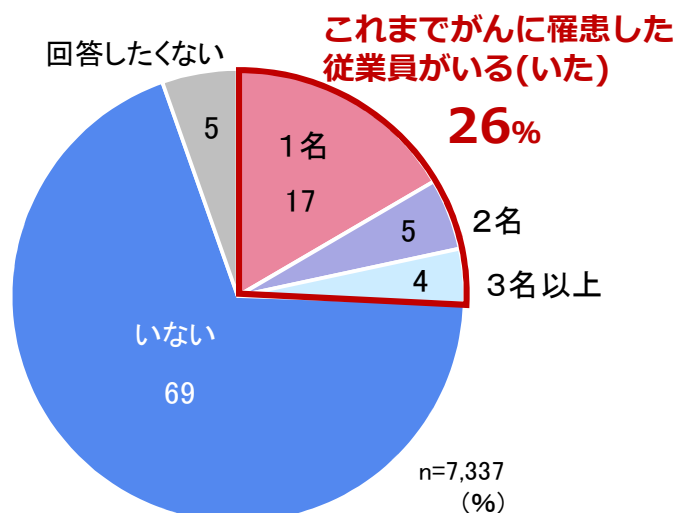
<従業員のがん検診の実施状況別>



Q7 がんに関患した従業員の就労状況

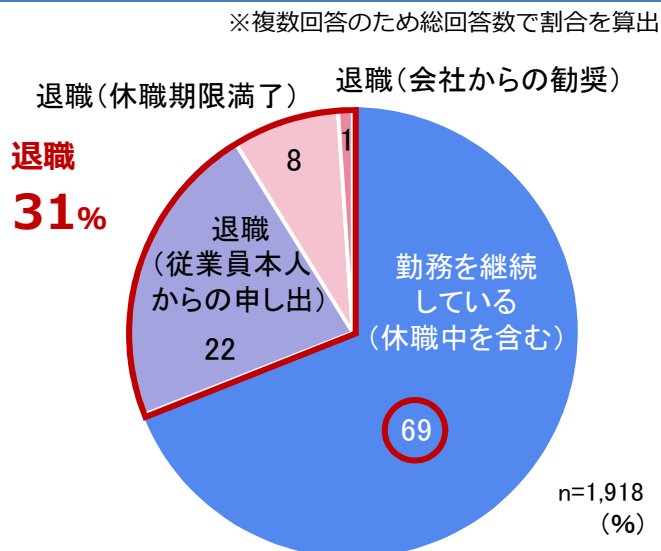
- 「これまでにがんに関患した従業員がいる（いた）」企業は26%となりました。
- がんに関患した従業員が「働き続けている（休職中を含む）」が69%となった一方で、「退職」が31%となりました。

① 従業員のがん患者有無（累計）



② がんに関患した従業員の就労状況

※患者有無で1人以上と回答したかたの回答



Q8 がんになった従業員が治療と仕事を両立するための支援

- 会社が実施している両立支援は、「傷病休業・病気休暇制度」が34%と最も多く、次いで「勤務時間の変更、短縮時間勤務制度」が22%、「勤務日・勤務日数の変更」が17%となりました。
- 「両立支援を実施していない会社」の割合は「経営者のがん対策への関心度」に比例しています。

<全体・経営者のがん対策への関心別>



がんの知識・理解のための参考情報

- がん対策推進企業アクション
<https://www.gankenshin50.mhlw.go.jp/index.html>
- 国立がん研究センター がん情報サービス
<https://ganjoho.jp/public/index.html>

治療と仕事の両立支援参考情報

- 治療と仕事の両立支援ナビ(厚生労働省HP)
<https://chiryoutoshigoto.mhlw.go.jp/>
- 厚生労働省策定「事業場における治療と仕事の両立のためのガイドライン」
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000115267.html>

【DIの推移】

<全体>

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2019年	1月	▲ 1.4	4.4	▲42.1
	2月	▲ 3.0	5.2	▲43.6
	3月	▲ 4.6	3.0	▲43.9
	4月	▲ 5.4	1.1	▲44.2
	5月	▲ 4.9	0.4	▲44.0
	6月	▲ 8.9	▲ 2.2	▲40.7
	7月	▲ 9.8	▲ 0.1	▲42.1
	8月	▲ 9.5	▲ 2.3	▲41.9
	9月	▲10.5	▲ 2.4	▲43.1
	10月	▲10.4	▲ 1.9	▲42.9
	11月	▲ 9.6	▲ 1.4	▲42.8
	12月	▲10.4	▲ 1.5	▲41.4
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	—	—	—
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6

<業種別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	8月	▲33.2	▲13.4	▲37.9	▲26.7
	9月	▲31.3	▲11.6	▲40.6	▲27.6
	10月	▲32.2	▲10.7	▲36.0	▲21.4
	11月	▲26.5	▲9.1	▲32.0	▲19.1
	12月	▲24.9	▲10.0	▲29.2	▲17.9
	1月	▲25.3	▲11.2	▲35.0	▲21.1
	2月	▲24.0	▲46.8	▲17.6	▲29.2
従業員過不足 D I	9月	▲26.3	▲45.7	▲18.7	▲29.9
	10月	▲26.0	▲48.0	▲21.4	▲30.8
	11月	▲27.7	▲46.2	▲21.9	▲31.3
	12月	▲30.5	▲49.2	▲22.5	▲33.1
	1月	▲29.0	▲49.5	▲23.0	▲32.7

<従業員規模別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	従業員数	5人以下	6~20人	21人以上
業況DI	8月	▲35.1	▲23.3	▲17.6
	9月	▲34.2	▲23.6	▲17.9
	10月	▲29.9	▲22.0	▲16.6
	11月	▲26.8	▲17.5	▲14.4
	12月	▲26.3	▲15.8	▲11.1
	1月	▲30.1	▲17.9	▲13.8
	2月	▲21.5	▲34.3	▲39.8
従業員過不足 D I	9月	▲21.5	▲35.7	▲41.6
	10月	▲22.9	▲37.3	▲41.8
	11月	▲22.5	▲38.4	▲42.7
	12月	▲24.1	▲39.2	▲48.6
	1月	▲24.0	▲39.9	▲45.7

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2021年 8月	▲12.8	▲28.0	▲30.8	▲29.3	▲27.2
	9月	▲22.3	▲26.5	▲28.0	▲31.0	▲27.2
	10月	▲14.6	▲26.2	▲20.9	▲26.5	▲21.1
	11月	▲13.2	▲21.3	▲18.1	▲20.9	▲23.1
	12月	▲16.6	▲19.9	▲20.1	▲22.9	▲19.9
	1月	▲21.7	▲25.1	▲20.6	▲23.5	▲24.7
従業員過不足 D I	2021年 8月	▲29.4	▲35.9	▲27.1	▲27.4	▲31.2
	9月	▲32.9	▲35.8	▲29.4	▲27.1	▲34.4
	10月	▲40.2	▲40.1	▲30.0	▲28.6	▲33.6
	11月	▲44.5	▲32.4	▲32.9	▲26.4	▲38.2
	12月	▲40.0	▲34.0	▲34.4	▲29.8	▲36.7
	1月	▲45.4	▲38.6	▲34.6	▲29.7	▲33.6

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2021年 8月	▲29.5	▲30.2	▲25.2	▲44.1	▲18.7
	9月	▲31.4	▲28.2	▲26.0	▲25.8	▲17.8
	10月	▲26.6	▲28.2	▲20.2	▲24.9	▲21.4
	11月	▲25.2	▲24.3	▲17.1	▲26.0	▲16.3
	12月	▲17.2	▲21.1	▲18.7	▲17.8	▲15.3
	1月	▲24.1	▲21.6	▲24.2	▲16.4	▲20.2
従業員過不足 D I	2021年 8月	▲27.9	▲23.5	▲34.1	▲37.6	▲33.9
	9月	▲27.9	▲27.3	▲31.8	▲40.3	▲34.6
	10月	▲30.5	▲28.0	▲33.7	▲31.7	▲37.4
	11月	▲30.8	▲30.0	▲34.0	▲33.9	▲34.9
	12月	▲34.0	▲32.2	▲34.8	▲48.2	▲36.9
	1月	▲35.2	▲32.3	▲35.9	▲42.7	▲33.7

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)